

「観光立国」明から暗

安倍政権の地域政策

外国人客減少 移住も進まず

観光立国を掲げた安倍政権の7年8カ月間で、道内の訪日外国人客（インバウンド）は政権発足時の4倍近くまで急増し、観光産業は道内経済の大きな柱に成長した。しかし、新型コロナウイルスによってインバウンドは大きく減少。その恩恵に頼ってきた宿泊施設や飲食店は先の見えない状況だ。安倍政権の地域政策で目立った成果を上げたのが観光分野に限られていたことも地域経済の苦境を増幅させている。

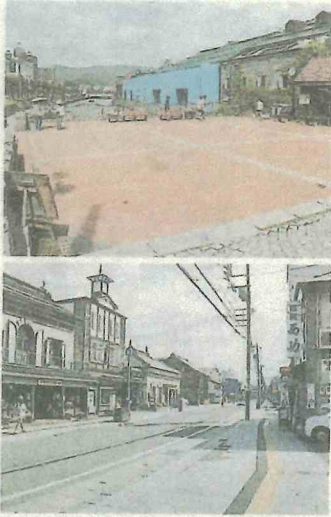
（掘田昭一、徳永仁）

「例年なら9月でもたくさん中国人観光客がいて、どこの国かと思うようなにぎわいなんです。小樽運河そばの観光案内所の高頭智栄さん（54）はそう言う。誰も居ない運河を見つめた。外国人客が途絶えてもう半年近くだ。」

小樽市の2019年度の外国人延べ宿泊客数は20万人7千人と、政権発足時の12年度の4.9倍。日本人を含めた宿泊客数の3割を占める。小樽観光協会の鈴木健介専務理事は「外国人客の理開発を急いでいる。」

「例年なら9月でもたくさん中国人観光客がいて、どこの国かと思うようなにぎわいなんです。小樽運河そばの観光案内所の高頭智栄さん（54）はそう言う。誰も居ない運河を見つめた。外国人客が途絶えてもう半年近くだ。」

小樽市の2019年度の外国人延べ宿泊客数は20万人7千人と、政権発足時の12年度の4.9倍。日本人を含めた宿泊客数の3割を占める。小樽観光協会の鈴木健介専務理事は「外国人客の理開発を急いでいる。」



①外国人客がいなくなって人通りのまばらな小樽運河と②小樽堺町通り＝いずれも9日

安倍政権下での観光政策を巡る主な動き

2013年 7月	タイ、マレーシア、ベトナムなど東南アジア諸国の査証（ビザ）発給要件緩和
12月	訪日外国人客（インバウンド）年間初の1千万人突破
14年 6月	20年にインバウンド年間2千万人などを目標とする新たな成長戦略を閣議決定
10月	免税対象品目を拡大
15年 1月	中国人への「数次ビザ」の発給要件緩和
16年 3月	14年の成長戦略を上方修正し、20年にインバウンド年間4千万人、30年6千万人に目標を設定
10月	インバウンドが初の年間2千万人を突破
12月	ロシア人へのビザの発給要件緩和
18年 6月	民泊新法施行
12月	インバウンドが初の年間3千万人を突破

安倍政権は14年に閣議決定した成長戦略で、インバウンドを20年に2千万人とする目標を設定し、アジアを中心とする査証（ビザ）緩和や免税制度の拡充に取り組んだ。巴東やアジアの経済成長も相まってその数は右肩上がりに増え、政府は16年に目標を4千万人へと上方修正。道内のインバウンドも18年度で312万人と、毎年20万～50万人ずつ増えてきた。

客単価が高いインバウンドは、人口減少で衰退する地域経済の「特効薬」となった。道の17年度の推計では外国人客の旅行消費額は3705億円と、日本人を含む消費額の4分の1。道の労働力調査では19年の宿泊・飲食サービス業の就業者は22万人と12年の1.4倍となり、建設業や製造業（いずれも23万人）と同程度の規模に成長した。

インバウンドの急増に合わせ、道内でも札幌市内を中心にホテルの建設ラッシュとなり、道内のホテルや旅館、カプセルホテルなどの簡易宿所は12～19年に1割増えた。加えて、18年6月には民泊新法が施行され、わずか2年で道内の民泊数は2991施設（20年4月）まで膨れあがった。

「民泊は消え、世間から忘れ去られてしまうので、興は成果を上げたが、コロナ禍で激減。札幌のホテルは「国内客は単価の高いインバウンドの代わりに不足し得ない」とする。小樽商科大学の内田純一教授（観光経営）は「これからは単に外国人観光客が来るのを期待するだけでなく、道内で働いたり暮らしたりする外国人を増やす政策が必要」と強調。外国人の定住者を増やすことで労働力の確保に加え、インバウンドが激減しても観光需要を下支えできると指摘している。

	政権発足時 (2012年)	直近 (2019年)
訪日外国人客来道者	79万4000人	311万5千人
道内空港での国際線	10路線	22路線
道内の宿泊業、飲食業、観光業、小売業、娯楽業、交通業（年平均）	16万人	22万人
道内民泊施設（民泊専用施設を除く）	4838施設	5238施設

※訪日外国人客来道者は年度直近は18年度、国際線は各年4月1日時点、民泊施設は政権発足時が12年度末時点、直近は19年度末時点

「民泊は消え、世間から忘れ去られてしまうので、興は成果を上げたが、コロナ禍で激減。札幌のホテルは「国内客は単価の高いインバウンドの代わりに不足し得ない」とする。小樽商科大学の内田純一教授（観光経営）は「これからは単に外国人観光客が来るのを期待するだけでなく、道内で働いたり暮らしたりする外国人を増やす政策が必要」と強調。外国人の定住者を増やすことで労働力の確保に加え、インバウンドが激減しても観光需要を下支えできると指摘している。」